

2026年：国産LLM（大規模言語モデル）の社会実装と市場動向

2026年の日本において、国産LLMは単なる技術革新ではなく、労働力不足を解消するための重要インフラとして定着しています。海外製モデルに競う「最先端の追求」から、日本のビジネス環境をセキュリティ要件に最適化した「社会実装」へとシフトし、1兆円を超える市場を形成しています。

主要プレイヤーと差別化戦略

NTT「tsuzumi」

躍進と中堅企業への普及
受注の36.4%が中堅・中小企業であり、軽量モデルが導入の裾野を拡大。受注1,800件組、軽量・高効率でオンプレミス運用が可能。

「社会実装」を重視した4つの差別化軸

日本語の機織、データ主権(オンプレミス)
特定ドメイン特化 軽量・低コスト

富士通「Takane」

行政業務効率化に成功。デジタル庁「渾内」プロジェクトで活用。

NEC「cotomi」

自治体や金融機関での豊富な実績。
神戸市・大阪市など自治体や金融機関で活用。

PFN / ソフトバンク

PFN(専門特化)、ソフトバンク(遠盤)。

市場の成長と産業別の採用状況

企業の導入率は43.4%に達し、2024年の25.8%から大幅に増加。



金融業界

70.7%

導入を牽引
厳格なセキュリティ要件により、国産LLMが優先的に選ばれる傾向。

公共・政府分野 本格運用

デジタル庁の「渾内」プロジェクトを機軸に、翻訳や意見集約で活用。

